

平成23年度(第13期)決算について

平成24年5月11日

東日本電信電話株式会社

1. 損益及び設備投資の状況

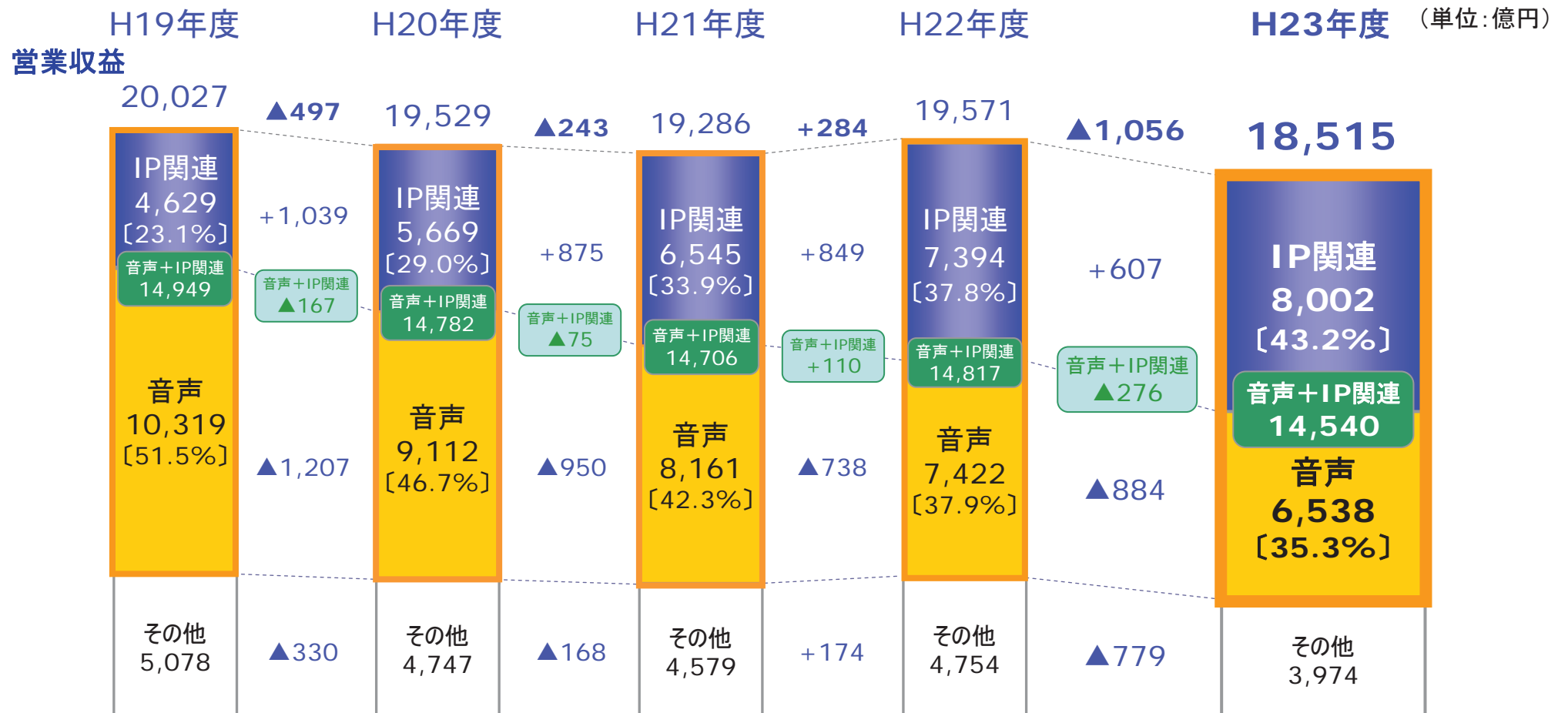
- 営業収益は対前年▲1,056億円の減、営業費用は対前年▲787億円の減、これにより、営業利益は対前年▲268億円減の503億円。
- 東日本大震災の復旧に関わる特別損益は▲81億円。(前期分と合わせると▲273億円)
- 当期純利益は、法人税法等の改正に伴う繰延税金資産の取崩し(▲153億円)等により、対前年▲201億円減の321億円。
- 設備投資は、東日本大震災の本格復旧投資(約250億円)等により、対前年+137億円増の4,203億円。

(単位:億円)

項目	前期 (H22年度)	当期 (H23年度)	増減額
営業収益	19,571	18,515	▲ 1,056
営業費用	18,799	18,012	▲ 787
営業利益	771	503	▲ 268
経常利益	960	752	▲ 208
特別損益	▲ 191	▲ 81	+ 110
当期純利益	523	321	▲ 201
設備投資額	4,065	4,203	+ 137

2. 営業収益の推移

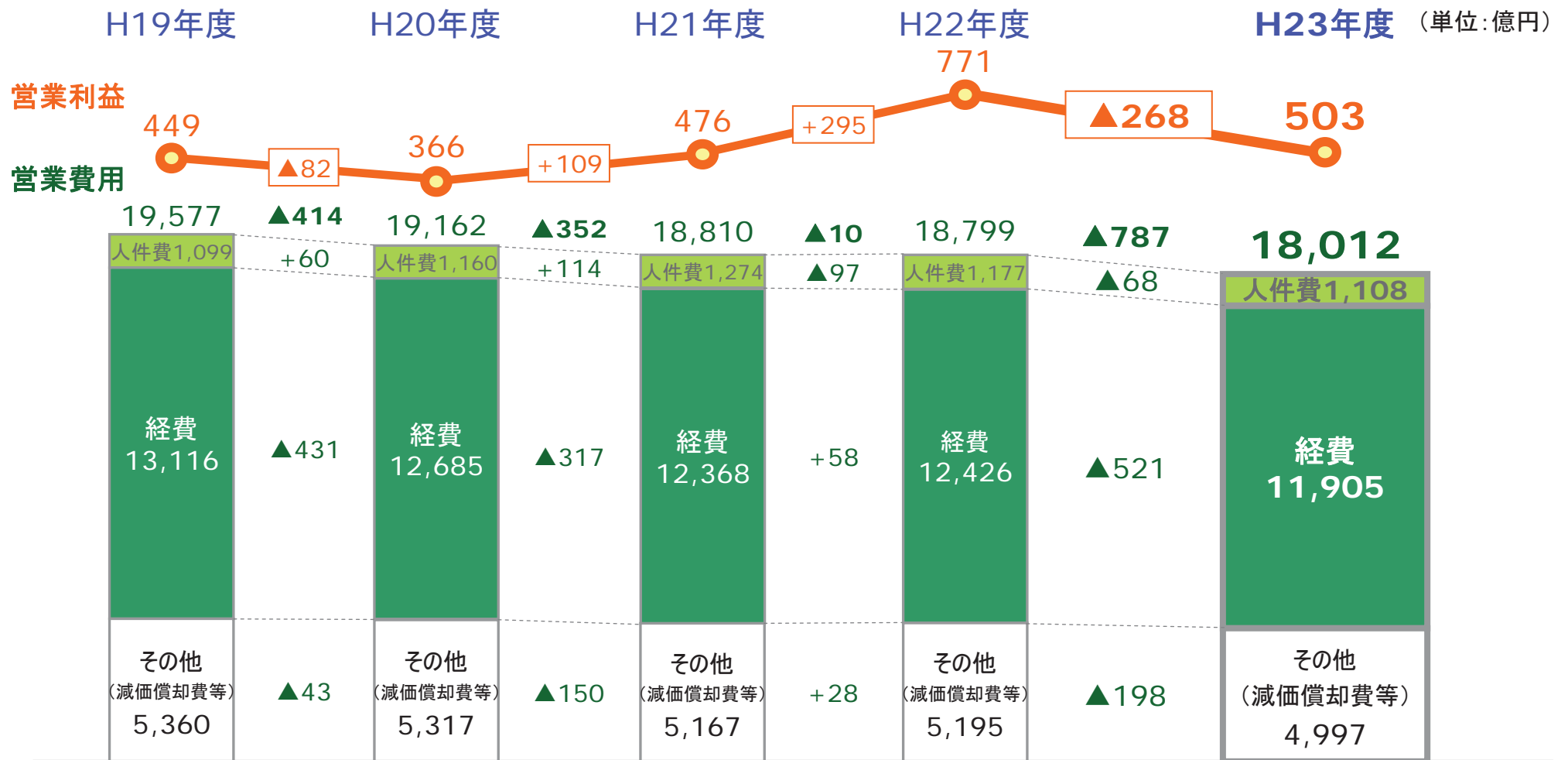
- 音声+IP関連収入は、接続料のモデル変更等の特殊要素(約150億円)や震災影響(約100億円)等により、対前年▲276億円の減。IP関連収入は営業収益の4割を超え、通年で初めて音声収入を上回る。
- その他収入は、H22年度に国・自治体を実施した光ブロードバンド整備の影響等による受託収入等の減(▲565億円)や、レガシー系サービス収入の減等により、対前年▲779億円の減。



[]は営業収益に占める構成比

3. 営業費用と営業利益の推移

- 営業費用は、受託等収入減に伴う費用の減に加え、効率化の推進により人件費・経費・減価償却費等を削減し、対前年▲787億円減の18,012億円。
- 営業利益は、接続料のモデル変更等の特殊要素や震災による減益要因(約▲270億円)により、対前年▲268億円減の503億円となり、3期振りの減益。一過性の減益要因を除けば、実質前年並みの水準。



4. 主要サービスの契約数とARPUの推移

- H23年度のフレッツ光純増数は84万、年度末契約数は935万。
(H24年度のフレッツ光は80万純増、H24年度中に1,000万契約を突破する計画。)
- 震災等の影響がある中、ひかり電話等付加サービスの拡大により、フレッツ光ARPUは20円増の5,900円。

主要サービス		H22年度実績		H23年度実績		
		純増数	施設数	純増数	施設数	
フレッツ光	万契約	+98	851	+84	935	
	(再)フレッツ 光ライト	—	—	+26	26	
付加サービス	ひかり電話	万ch	+103	645	+96	740
	リモートサポートサービス	万契約	+65	221	+49	269
	フレッツ・ウイルスクリア	万契約	+29	131	+20	151
	フレッツ・テレビ	万契約	+24	48	+17	64
ビジネスイーサワイド		千契約	+11	19	+11	30
フレッツ光メンバーズクラブ		万会員	+124	164	+92	256
フレッツ光ARPU		円	5,880		5,900	
(再)付加サービス			1,570		1,620	

5. 次期業績予想

- 営業収益は、H23年度末の契約数実績を踏まえた見直しや、にねん割の影響拡大等の減要素を織り込むとともに、キャンペーンスペックの見直し^(注)による増要素を織り込み、認可申請時と同一の1兆8,680億円。(注)次ページ参照
- 営業費用、営業利益についても、それぞれ認可申請時と同一の18,030億円、650億円。
- 経常利益は、営業外収益の増等を見込み、対認可申請時+50億円増の850億円。

(単位:億円)

項 目	次期業績予想 H24年度	3/1発表の計画 からの修正額
営 業 収 益	18,680	± 0
営 業 費 用	18,030	± 0
営 業 利 益	650	± 0
経 常 利 益	850	+ 50
当 期 純 利 益	530	—

6-1. H23年度の取り組みと今後の取り組み(1)

取り組みの柱

使いやすい
料金メニュー
の提供

継続してご利用
いただくための
取り組み

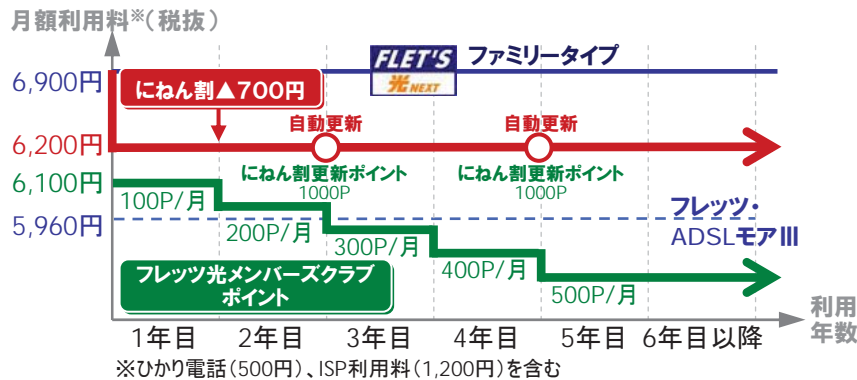
Wi-Fi端末
利用者の
光利用促進

H23年度の取り組み

- ◆ お手軽な料金でご利用いただける二段階定額サービス「フレッツ 光ライト」を提供開始(H23.6)
 - ▶ 新規拡大のほか、フレッツ光をご利用のお客様の解約抑制に効果
 - ▶ 地上波デジタル放送の開始に伴い、テレビにフレッツ光を接続するお客様が拡大



- ◆ 2年間の継続利用を条件とした割引サービス「にねん割」を提供開始。同時に、フレッツ光メンバーズクラブのポイントを毎月、加入年数に応じて提供するよう見直し(H24.3)
 - ▶ 「にねん割」とフレッツ光メンバーズクラブのポイントと併せることでADSL並の料金を実現
 - ▶ 好評いただいております、提供開始から1ヵ月で45万のお申し込み



- ◆ 全国展開型企業との連携を中心としたWi-Fiエリア拡大
 - ▶ セブン&アイ・ホールディングスとの協業による東京23区を中心としたエリア拡大(1,200カ所)
 - ▶ 光ステーションの提供開始(H24.1)、ぐるなびとの協業による飲食店への展開(300カ所)
- ◆ 光ポータブルWi-Fiクレードルの提供開始(H23.11)

今後の取り組み

- ◆ 集合住宅向けに、「フレッツ 光ライト マンションタイプ」を提供予定
 - ▶ 現在のフレッツ光マンションタイプ(定額サービス)より、更にお手軽な料金でご利用いただくことが可能



※集合住宅ごとの契約規模より料金が異なります

- ◆ にねん割の早期普及拡大(H24年度中に普及率5割を目指す)
- ◆ フレッツ光の工事料を全額請求するとともに、初期負担軽減に向けた分割払いの導入
 - ▶ 工事料の支払い方法は、一括払い・分割払い(24回払い)のいずれかを選択可能
- ◆ 新規のお客様に対し、月額利用料を24回割り引くキャンペーンの実施

キャンペーン実施イメージ(フレッツ光 ネクスト ファミリー(5,200円)) (税抜)

	1ヵ月目	2~25ヵ月目	26ヵ月目以降
にねん割	-	▲700円	▲700円
工事料(分割)	-	1,000円	-
キャンペーン	1ヵ月無料 キャンペーン	2年間割引 キャンペーン: ▲1,000円	-
お支払総額	0円	4,500円	4,500円

※工事料は屋内配線工事がある場合(24,000円)

- ◆ 連携企業の拡大、自治体・商店街等地域との連携強化
 - ▶ 全国チェーンのエリア拡大と地域チェーンへの展開
 - ▶ 自由が丘商店街等、各地域・商店街との協業によるWi-Fiエリアの拡大(光ステーションの活用)
- ◆ Wi-Fiエリア外や移動中でも利用可能なモバイルデータ通信とのパッケージサービスの提供(H24.4)



6-2. H23年度の取り組みと今後の取り組み(2)

震災からの復旧に向けた取り組み

通信サービスの応急復旧

■ 中継伝送路・通信ビル・アクセス設備等の応急復旧

- 中継伝送路の仮復旧、他通信ビルへの収容替え等により、重要拠点をピンポイントで優先的に復旧
- 次に、建物・通信設備、アクセス区間の応急復旧措置により居住エリアについても復旧



《アクセス区間の応急復旧》

■ 被災地支援の取り組み

- 避難所等において、特設公衆電話、インターネット接続環境の、通信手段を確保し、安否情報・被災情報等の情報収集を支援
- 災害用伝言ダイヤル(171)、災害用ブロードバンド伝言板(web171)の提供
- 公衆電話の無料開放(東日本全エリア)



本格復旧

- 損壊した通信ビルの高台への移設(19ビル対象)
- 流出した橋梁区間の中継伝送路河川下越し(9区間対象)
 - 河川の下越しに管路を新設し中継ケーブルを敷設
- 原発地域における通信ビルの収容替え、中継伝送路迂回
 - 警戒区域外ビルの親局を警戒区域外のビルに変更し、中継伝送路の内陸迂回を実施



震災直後



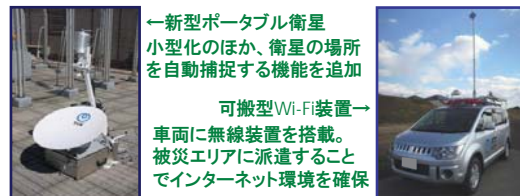
高台移設後

《通信ビルの高台への移設(宮城県牡鹿ビル)》

信頼性向上に向けた取り組み

通信サービスの信頼性向上

- 災害に強い設備作り
 - 通信ビルの停電対策・水防強化
 - 第3ルート of 構築等、中継伝送路の強化
- サービスの早期復旧に向けた取り組み
 - 災害対策機器の充実
 - 被災時における代替拠点での対応



←新型ポータブル衛星小型化のほか、衛星の場所を自動捕捉する機能を追加

可搬型Wi-Fi装置→車両に無線装置を搭載。被災エリアに派遣することでインターネット環境を確保

《災害対策機器の充実》

将来の災害発生に向けた備え

- 災害時の通信手段の確保
 - 公共施設・コンビニエンスストア等を対象に非常用電話の配備、Wi-Fi環境を構築し、非常時に活用する情報ステーション化を推進
 - web171の充実(他事業者伝言板との連携、登録された伝言のお知らせ機能等)
 - 公衆電話設置場所のHPへの公開(H24.6予定)
- 自治体等との連携強化
 - 自治体との共同訓練等、H23年度中に100回以上の災害対策訓練を実施

安心・便利なサービスの提供

- クラウドサービスの充実
 - 17都道県域にデータセンタを設置し、災害に強いデータセンタを活用した遠隔地バックアップサービスの実証実験(H24.2)
 - 自治体等を中心としたBCPニーズへの対応に向け、「安心サーバーホスティング」「安心データバックアップ」の提供を予定
 - セキュリティの高いビジネスイーサワイド、フレッツVPNワイドと組み合わせることで、安心・安全なクラウドサービスを利用可能



本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされ、もしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされ、もしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。